

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|--|---|--|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| (宛先) 京都府知事 | | 令和5年7月31日 | | | | | |
| 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地 | | 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京都機械工具株式会社 代表取締役社長 田中 滋 電話 0774-46-3700 | | | | | |
| 主たる業種 | 作業用工具製造業 | | | | | | |
| | 細分類番号 | 2 | 4 | 2 | 4 | | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | | |
| 計画期間 | 令和2年4月から令和5年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 平成25年度を基準に令和12年度の温室効果ガス排出量を50%以上削減する。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 執行役員を委員長とするESG委員会において、令和2年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (29～1)年度 | 第1年度 (2)年度 | 第2年度 (3)年度 | 第3年度 (4)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 2,521.0 トン | 2,367.9 トン | 2,460.2 トン | 2,624.4 トン | -1.5 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 2,490.1 トン | 2,367.9 トン | 2,460.2 トン | 2,624.4 トン | -0.2 パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | エネルギー委員会にてエネルギーの見える化（IoT）を活用した省エネ活動は継続。省エネ機器（加工機・エアコン等）切替にて過去増加分の挽回に取り組んだが、削減効果の大きい樹脂成型機更新が半導体不足等の影響から遅延となった。次年度は樹脂成型機以外にも大幅な設備更新を予定しており、省エネ活動推進と併せて過去増加分の挽回を図る。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (1)年度 | 第1年度 (2)年度 | 第2年度 (3)年度 | 第3年度 (4)年度 | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 (生産数X1/100,000) | 7.49 | 8.33 | 8.12 | 8.63 | 11.62 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 | コロナ禍の影響で大口顧客から在庫増強目的での受注増が発生。平常時は生産量少ない製品も大幅増産となり加工方法がマッチングせず生産性が悪化。しかし、コンプレッサ・エアコン等の稼働時間削減等による省エネ活動から生産量は前年同等だが電気量は-0.38%削減できた。引き続き、設 | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | 基準年度 (1)年度 | 第1年度 (2)年度 | 第2年度 (3)年度 | 第3年度 (4)年度 | 備考 | | |
| | 63.0 パーセント | 59.0 パーセント | 59.0 パーセント | 63.0 パーセント | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (2)年度 | エアコン2台を省エネタイプに更新。CO2削減に貢献した。 | | | | | |
| | (3)年度 | 灯油ボイラをLPGボイラに更新。CO2削減に貢献した。 | | | | | |
| | (4)年度 | エアコン7台を省エネタイプに更新。CO2削減に貢献した。 | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 前年度実施の感染リスク回避での公共機関の利用抑制は終了。自家用車での通勤はコロナ前よりは低いが増加した。 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 立地条件から公共機関利用の推奨は難しい為、通勤車両のEV・HV化を推進する施策についてESG委員会等での検討を進めたい。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (2)年度 | 第2年度 (3)年度 | 第3年度 (4)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | トン | トン | トン | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 廃棄物の分別徹底は継続しており、処理業者の負担軽減や使用量削減の啓蒙に繋げている。また、生産面では熱処理炉に続き、表面処理設備での稼働条件の合理化による電気量削減にも取り組んだ。 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。